

## 米国 コア小売売上のモメンタム鈍化（10年6月小売売上高）

発表日：2010年7月14日（水）

～小売売上は自動車、建設資材、家具などの落ち込みにより2ヶ月連続で減少～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**6月の小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.5%と市場予想の同▲0.3%を下回った**

6月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、家具等の減少により前月比▲0.5%（前月同▲1.1%）と市場予想である同▲0.3%を下回ったうえ、4、5月合計で0.2%下方修正された。変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.1%（前月同▲1.1%）と市場予想通りとなったが、4、5月合計で0.4%下方修正されており、実態は予想よりも弱い内容。衣料品、家電などが増加したものの、住宅購入支援策が4月末に終了したことによって建設資材、家具の減少が持続した。加えて、価格の下落したガソリンも減少した。

一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.2%（前月同▲0.1%）と増加したが、4、5月合計で0.5%下方修正された。家具が減少幅を拡大し、食料品店、スポーツ用品・本・趣味用品が減少に転じたものの、衣料品、薬局、百貨店等一般小売、飲食店が増加に転じ、家電、その他小売が増加ペースを加速した。さらに、通信販売が増加幅を維持した。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
09/10	+1.5	(▲2.0)	▲0.0	+5.5	+10.0	▲1.3	+0.6	+0.1	+0.3	▲1.7
09/11	+1.6	(+2.4)	+1.6	+1.3	+1.4	+1.0	+1.8	+1.8	▲0.3	+9.6
09/12	+0.1	(+5.5)	+0.0	+0.0	+0.2	+1.5	▲3.2	+0.1	▲0.9	+0.2
10/01	+0.3	(+4.0)	+0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.6	+2.4	+0.7	+1.7	+0.6
10/02	+0.6	(+4.7)	+1.2	▲0.9	▲2.5	+2.4	+3.1	+0.9	+2.0	+0.3
10/03	+2.1	(+8.5)	+1.2	+5.9	+6.6	+2.4	▲1.4	+0.7	+2.7	+1.2
10/04	+0.3	(+8.7)	+0.3	+1.9	+0.5	▲2.5	▲0.3	▲0.4	▲1.3	+0.1
10/05	▲1.1	(+6.9)	▲1.2	▲2.6	▲0.6	▲0.6	+0.9	▲0.6	▲0.4	▲2.5
10/06	▲0.5	(+4.8)	▲0.1	▲1.6	▲2.3	▲1.1	+1.3	▲0.2	+0.6	▲2.0

（出所）商務省（Department of Commerce）

（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（未季調）。

\*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

\*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

**株先物、ドルが下落、10年債利回り低下**

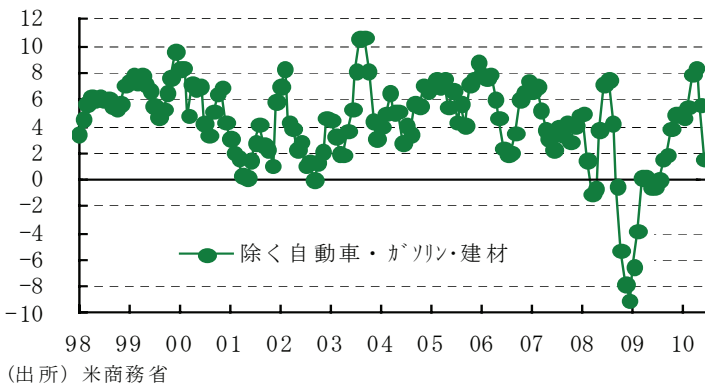
同統計の発表直後の市場反応をみると、6月分は予想に近かったものの過去の数字が下方修正されたことなどが景気回復に対する不安感を高めたとみられ、株先物は下落し、10年債利回りは一旦上昇したが低下した。為替市場では、ドルは対円で強含んだが直ぐに下落した。

**コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+1.5%と大幅鈍化**

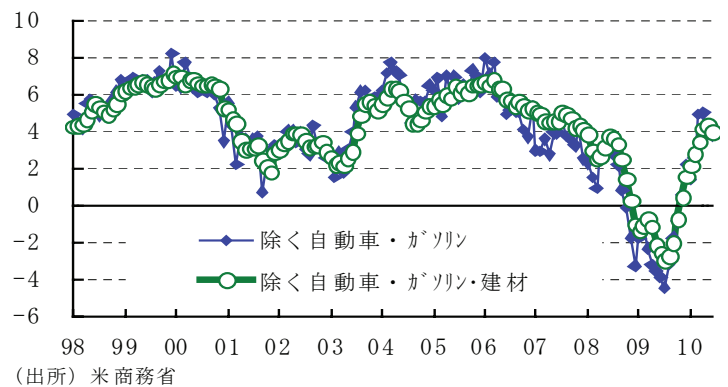
小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）では、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+2.7%（前月+8.2%）と鈍化している。このナンバーはガソリン価格上昇の影響を受けているため、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）をみると、+1.5%（前月+5.6%）とプラス幅を大幅に縮小しており、小売売上高のモメンタムは鈍化している。

建設資材、家具など住宅販売の影響を受けやすい部門が、住宅購入支援策により4月にかけて加速したが、支援策終了後の5月以降に落ち込んだため、小売のモメンタムは足下で鈍化している。ただし、失業率の高止まりや信用コストの高まりが続く中、雇用者所得の増加、減税や失業保険の給付などによる所得の押し上げ、マインドの最悪水準からの改善、企業の販促等によって、小売売上高は拡大基調を維持している。

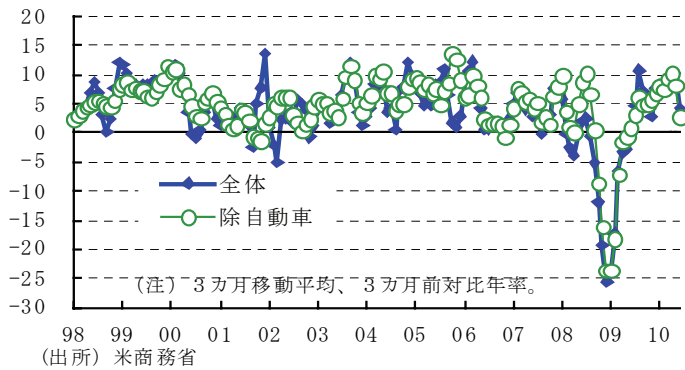
(%) (図表) 米国：小売・飲食サービス売上高  
(3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)



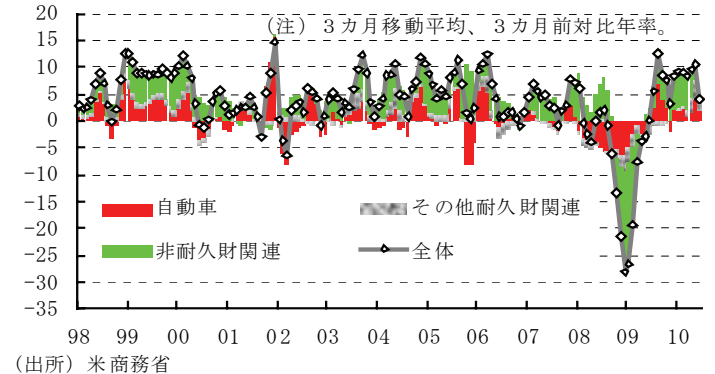
(%) 小売・飲食サービス売上高  
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



(%) 小売・飲食サービス売上高の推移



(%) 小売売上高の財別寄与度の推移



**4～6月期の実質個人消費は緩やかに拡大**

4～6月期のコア小売売上高は、前期比年率+1.5%と1～3月期の同+7.9%から大幅に減速している。一方、4～6月期の自動車販売台数は前期比年率+13.4%（1～3月期同+4.3%）と加速しており、4～6月期の実質個人消費は前期比年率+2.4%（1～3月期同+3.0%）と緩やかに拡大している公算が大きい。

2010年の消費動向に関しては、雇用者所得の増加、失業保険給付期間の延長、値下げ販売、資産価格の下げ止まりなどが押し上げ要因となるものの、失業率の高止まり、所得の低い伸び、消費者ローン等での銀行の融資姿勢厳格化による信用逼迫・借入れコストの上昇等が抑制要因となり、個人消費の緩やかな拡大が見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。